

【県財政の現状と課題】

○各指標は着実に改善

財政健全化基本方針（平成23～26）及び第2ステージ（同27～30）に基づく歳入・歳出全般にわたる取組みにより平成29年度までは各目標指標は着実に改善。

しかし、平成30年度に西日本豪雨災害への対応のため基金を大幅に取り崩すなど県財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況。

区 分	22年度 決算	財政健全化基本方針		第2ステージ			
		26年度決算		29年度決算		30年度 決算見込み	
財源対策用 基金残高	240億円	394億円	154億円 増加 368億円 （目標値）	456億円	（目標値） 450億円	※352億円	42億円 減少 430億円 （目標値）
実質公債費 比率	16.8%	13.2%	3.6p 改善 15.7% （類似団体）	11.2%	（全国平均） 13.0%	— （9月確定予定）	— （目標 現状維持 11.2%）
将来負担 比率	183.2%	158.0%	25.2p 改善 208.2% （類似団体）	149.7%	（全国平均） 189.8%	— （9月確定予定）	— （目標 現状維持 149.7%）

【全国平均（東京都除く）及び類似団体平均は単純平均値】

※災害分取崩(△48億円)がなければ400億円

《財政需要の増加》

- ・ 社会保障関係経費の増加、退職手当や公債費の高止まり
- ・ 西日本豪雨災害からの復旧・復興
- ・ 喫緊の地域課題「防災・減災対策」「人口減少対策」「地域経済の活性化」の推進・深化
- ・ 公約に掲げた重要施策（県立学校のICT設備の充実やエアコンの設置、国際会議やスポーツイベント等の開催 など）の推進

《県財政を取り巻く状況》

- ・ 景気回復の実感が乏しい本県では税収の動向が不透明
- ・ 財源対策用基金は、平成30年度に西日本豪雨災害への対応により大幅に取り崩したため、全国平均水準を下回る規模に減少
- ・ 自主財源比率は依然として低く（元年度当初：46.0%）、地方交付税に依存（同：25.5%）

地方交付税等の削減につながるおそれ

《国の財政健全化に向けた動向》

- ・ 令和7年度のプライマリー・バランス(基礎的財政収支)黒字化達成に向けて、骨太の方針2018で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下で、国・地方で基調を合わせた歳出改革や効率化に取り組む
- ・ 地方の基金残高増などを背景とした地方財政余裕論や地方財政計画の歳出規模適正化を巡る議論がなされる中、同計画の歳出が削減される懸念

先行き不透明な中、直面する喫緊の地域課題への対応や重要施策を推進するほか、大規模災害への対応など緊急の財政出動に備えるため、引き続き、足腰の強い財政基盤を構築していく必要

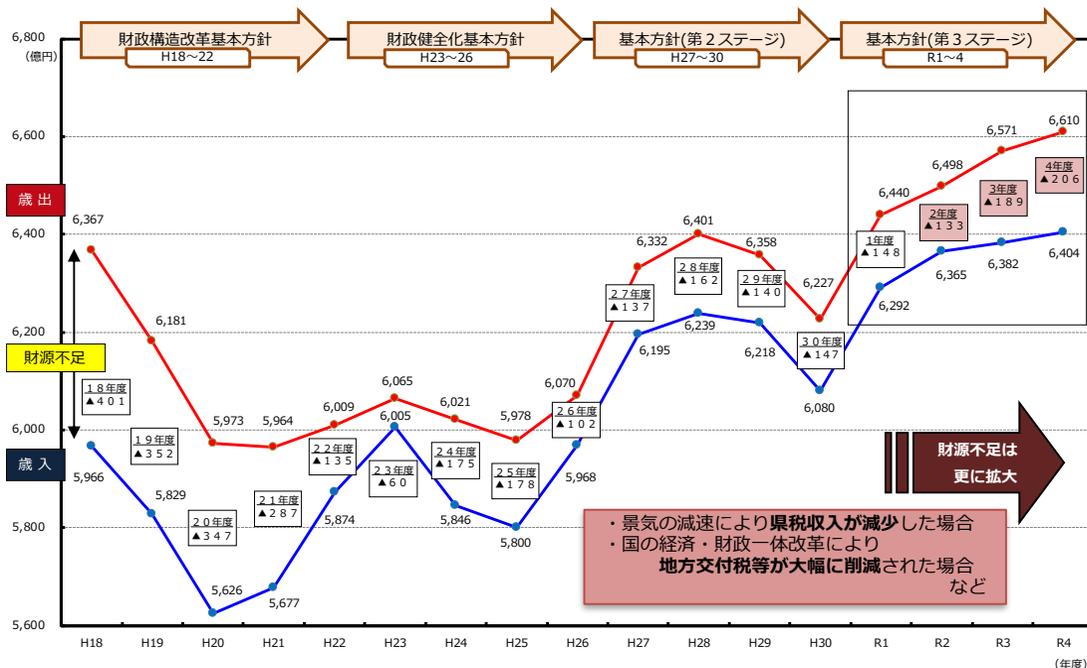
次期行革大綱と合わせて新たな財政健全化の取組方針を策定

今後の財源不足の見通しは（中期財政見通し）

今後3年間で見込まれる財源不足額は▲528億円

（R2年度：▲133億円 R3年度：▲189億円 R4年度：▲206億円）

⇒スクラップ・アンド・ビルドを徹底したメリハリの効いた予算編成が必要



財政健全化基本方針（第3ステージ）

1. 期間 令和元年度～4年度（4年間）

2. 目標 全国平均(※東京都除く)を上回る財政の健全化

①財源対策用基金残高

大規模災害への備えや重要施策推進のため、着実に積み増し、復元を目指す。

29決算 456億円
29全国平均※ 423億円
⇒30年度決算目標値:430億円以上
・西日本豪雨災害への対応に最大183億円を投入

②実質公債費比率

増大すると財政が硬化し、施策推進に支障

29決算 11.2%
29全国平均※ 12.4%
⇒30年度決算目標値:現状維持

③将来負担比率

将来の負債が増えると、中長期的に財政がひっ迫

29決算 149.7%
29全国平均※ 192.3%
⇒30年度決算目標値:現状維持

○目標値は決算を踏まえて毎年度見直し

3. 財政健全化に向けた取組み

【歳出の重点化・効率化】

- 事務事業の見直しインセンティブを活用した予算編成
- AI等の最新技術導入による事務処理の効率化・省力化
- 公営企業の経営基盤強化
- 県有施設等の適正な維持管理など

【歳入の確保】

- 実需創出による税収増や税源移譲等の国への要請
- 国の補助金等の有効活用やガバメントクラウドファンディングによる寄附等の民間資金の積極的な導入
- 地方交付税確保に向けた国への要請
- 県債残高の圧縮や有利な県債の活用など

【国の動向等への機動的な対応】

- 国の動向等に対応した財政見通しの機動的見直し・公表
- 本県財政状況の悪化が避けられない場合には、臨時応急の措置を検討

スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成

《歳出の重点化・効率化》

1 更なるスクラップ・アンド・ビルドの徹底

- 拡** ①行政評価を活用した事務事業の不断の見直し及び評価結果の予算編成への反映、見直し結果による優先的財源配分（インセンティブの付与）
- ②スクラップ・アンド・ビルドの徹底による重要施策への財源重点配分
- 新** ③A Iなどの最新技術の導入による事務処理の効率化・省力化及び予算編成事務の見直し等を通じた事務費や超過勤務の縮減
- ④「ゼロ予算事業」の推進

2 人件費の適正化

- ①行政需要に対応した厳格な定員管理
- ②適正な給与水準の確保及び給与制度の適正な運用

3 県の役割の不断の見直し

- ①人口減少の克服と地方創生の実現に向けたオール愛媛での取組みを推進
- ②県単独補助金や国の外郭団体等への負担金の見直し
- 拡** ③公営企業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上
- ④外郭団体への県の関与の見直し

4 大規模事業等の計画的な推進

- ①防災・減災対策事業等はスクラップ・アンド・ビルドを基本として計画的に推進
- ②大規模事業の精査、県費負担額を圧縮した計画的な執行
- ③公共施設等総合管理計画に基づく既存施設の有効活用や適切な維持管理等による財政負担の軽減・平準化

《歳入の確保》

1 自主財源の確保

- ①実需の創出による経済活動の拡大と税収増
- ②増大する地方の役割に対応した税源移譲等を国へ要請
- 拡** ③国の補助金・交付金の有効活用、ガバメントクラウドファンディングによる寄附など民間資金の積極的な導入
- ④自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減
- ⑤法定外税や超過課税に関する研究・検討の継続
- ⑥使用料・手数料の定期的見直し
- ⑦遊休県有財産の売却や貸付による利活用
- ⑧広告料収入の確保、新たな収入源の研究・開拓
- ⑨債権別行動計画に基づく税外未回収債権の回収強化
- ⑩ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発

2 地方交付税の確保

- ①地方の財政需要に見合った確保に向け、国へ強く働きかけ

3 県債発行及び公債費の抑制

- ①投資的経費の効果的執行により、実質的な県債残高を圧縮
- ②有利な県債の活用、将来負担の抑制
- ③県債の償還期間の弾力的運用
- ④資金調達先の多様化の検討

4 財源対策用基金等の確保

- ①取崩しを圧縮し、節減努力により全国平均水準を確保
- ②特定目的基金の有効活用

《国の動向等への機動的な対応》

1 国の動向等に対応した財政運営

- ①国の動向等に対応した財政見通しの機動的見直し・公表
- ②本県財政状況の悪化が避けられない場合には、臨時応急の措置を検討

愛媛県中期財政見通し（平成31年4月仮試算）

（単位：億円、％）

【推計の前提条件】

- 本財政見通しは、現時点で把握できている状況を基に試算したものであり、**経済情勢や国の財政運営の動向等により大幅に変わりうる**
- R1年度当初予算をベースとして、地方財政計画や内閣府中長期試算により一定の条件を仮定し、伸び率を乗ずるなどして機械的に試算
- R1年10月から消費税率10%へ引上げられるものとして試算

【歳入】

- 県税**
個人県民税や法人事業税等は地方財政計画や内閣府中長期試算の名目GDP成長率等により試算
- 地方交付税**
需要額は地方財政計画及び公債費見込み等、収入額は税収見込額、内閣府中長期試算の経済成長率等を基に試算
- 県債・国庫支出金等**
事業量の増減に連動

【歳出】

- 人件費**
少子化等に伴う教職員数の変動及び退職者数の変動を見込む
- 公債費**
償還計画を基に試算
- 投資的経費**
県民文化会館、衛生環境研究所など具有施設整備等の大規模事業は個別に増減を見込む
その他事業は同額推移
- 社会保障関係経費（扶助費含む）**
現在把握できる制度改正分を見込む
- その他経費**
概ね横ばいと見込む

区 分	年度		30(最終)		R1(当初)		R2		R3		R4		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	1. 県税等	2,246	104.9	2,265	100.8	2,481	109.5	2,539	102.3	2,581	101.7		
	県税	1,484	102.3	1,499	101.0	1,707	113.9	1,841	107.9	1,870	101.6		
	地方消費税清算金	513	108.5	511	99.6	625	122.3	668	106.9	680	101.8		
	地方譲与税	249	114.2	255	102.4	149	58.4	30	20.1	31	103.3		
	地方交付税等	1,942	97.5	1,863	95.9	1,893	101.6	1,886	99.6	1,863	98.8		
入	地方交付税	1,668	98.1	1,640	98.3	1,670	101.8	1,663	99.6	1,640	98.6		
	臨時財政対策債	274	93.8	223	81.4	223	100.0	223	100.0	223	100.0		
	3. 県債	550	118.5	354	64.4	329	92.9	329	100.0	330	100.3		
	4. 国庫支出金	1,224	162.1	923	75.4	841	91.1	805	95.7	808	100.4		
	5. その他	894	89.8	887	99.2	821	92.6	823	100.2	822	99.9		
	合計(A)	6,856	108.0	6,292	91.8	6,365	101.2	6,382	100.3	6,404	100.3		
歳出	1. 義務的経費	2,770	98.9	2,847	102.8	2,845	99.9	2,877	101.1	2,899	100.8		
	人件費	1,671	98.7	1,713	102.5	1,698	99.1	1,717	101.1	1,710	99.6		
	うち退職手当	179	104.7	177	98.9	156	88.1	178	114.1	177	99.4		
	扶助費	271	111.5	301	111.1	319	106.0	325	101.9	328	100.9		
	公債費	828	95.8	833	100.6	828	99.4	835	100.8	861	103.1		
	2. 投資的経費	1,696	168.8	1,079	63.6	943	87.4	914	96.9	901	98.6		
	補助事業	1,044	167.3	548	52.5	553	100.9	569	102.9	578	101.6		
	直轄事業負担金	94	97.9	79	84.0	79	100.0	80	101.3	78	97.5		
	単独事業	257	95.9	202	78.6	180	89.1	180	100.0	160	88.9		
	災害復旧事業	301	1770.6	250	83.1	131	52.4	85	64.9	85	100.0		
	3. その他	2,560	102.6	2,514	98.2	2,710	107.8	2,780	102.6	2,810	101.1		
	社会保障関係経費	644	102.7	684	106.2	708	103.5	716	101.1	718	100.3		
	税関係交付金	591	108.2	608	102.9	757	124.5	811	107.1	825	101.7		
その他経費	1,325	100.2	1,222	92.2	1,245	101.9	1,253	100.6	1,267	101.1			
	合計(B)	7,026	111.5	6,440	91.7	6,498	100.9	6,571	101.1	6,610	100.6		
	財源不足額												
	(C)=(A)-(B)	△ 170		△ 148		△ 133		△ 189		△ 206			

【歳入の状況】

- 県税**
消費税率引き上げの影響や内閣府中長期試算の名目GDP成長率との連動などにより**増加**

景気が減速した場合⇒県税収入の減少

- 地方交付税**
税制改正等の影響を踏まえた増減を見込む

国が進める経済・財政一体改革により削減される懸念

- 国庫支出金**
R2年度以降は災害復旧事業の減などに連動して**減少**を見込む

【歳出の状況】

- 人件費**
職員給は少子化等に伴う**教職員の減**により**減少傾向**
退職手当は、職員の年齢構成からR2年度に落ち込むもの、その後増加し高止まり

- 公債費**
H20年度をピークに減少傾向にあったが、**臨時財政対策債の償還増加**により**高止まり**

- 投資的経費**
R2年度以降は具有施設整備等の大規模事業計画や、災害復旧事業の進捗を踏まえて**減少傾向**

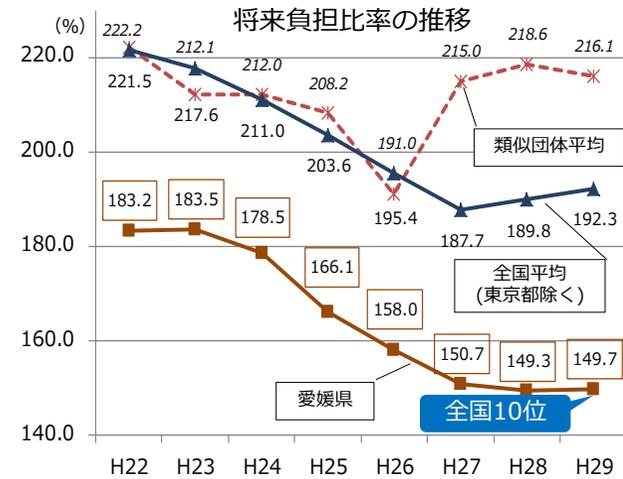
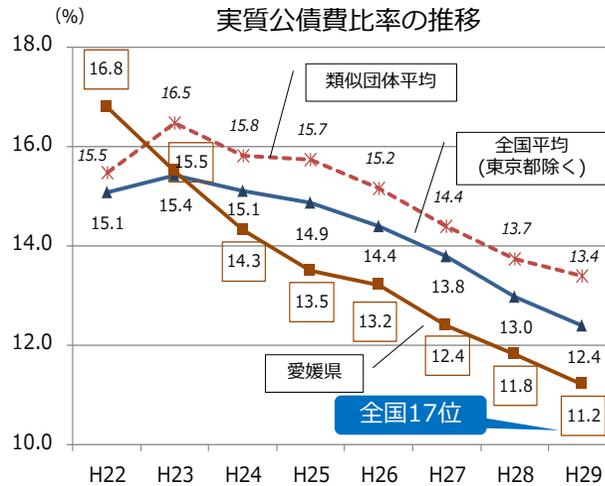
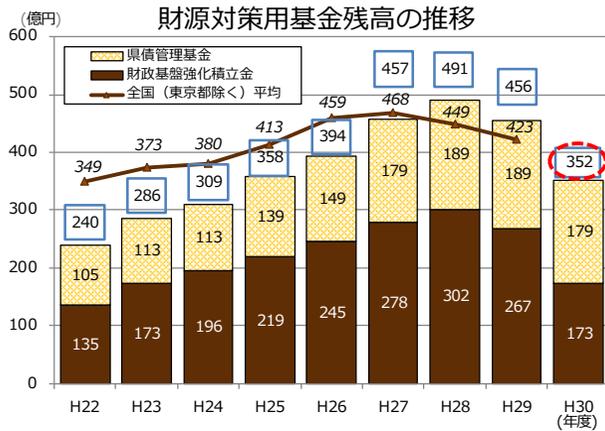
- 社会保障関係経費（扶助費含む）**
高齢化の進行などにより**増加**

【まとめ】R2～R4年度の3か年で

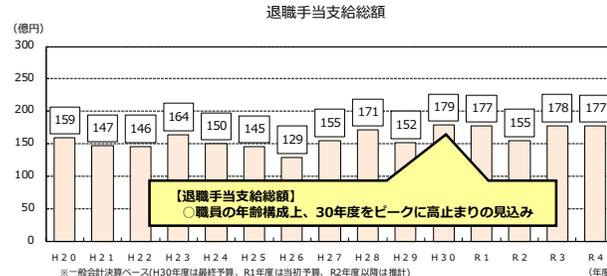
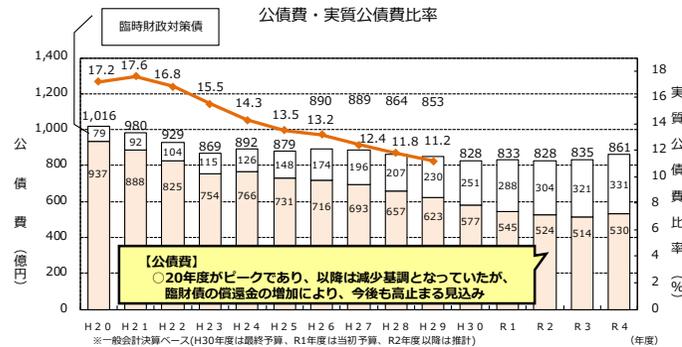
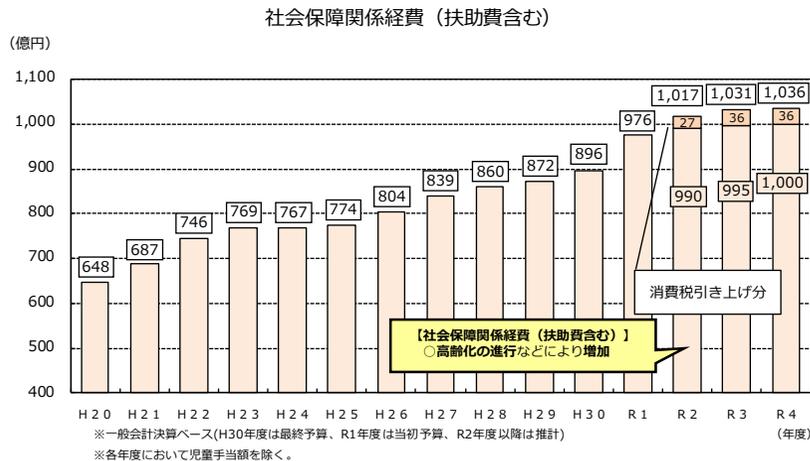
528億円の財源不足

- 今後、
- 県税収入や地方交付税の動向が不透明な中、
 - 防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化を推進していく必要があるため
- ⇒引き続き、歳入歳出にわたる財源対策を行わなければ、予算編成が困難な状況

1 全国平均（東京都除く）との比較



2 義務的経費の増加



3 財政健全化の3つの目標

